

令和2年度

# 決 算 公 告

自 : 令和 2 年 4 月 1 日  
至 : 令和 3 年 3 月 31 日

東京都新宿区新宿五丁目 17 番 18 号

プラス少額短期保険株式会社  
代表取締役社長 遠藤 尚樹

## (1) 貸借対照表

令和2年度（令和3年3月31日現在）貸借対照表

（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	311,022	保険契約準備金	37,158
現金	-	支払備金	21,685
預貯金	311,022	責任準備金	15,473
有価証券	-	代理店借	26,300
国債	-	再保険借	-
地方債	-	短期社債	-
その他の証券	-	社債	-
有形固定資産	0	新株予約権付社債	-
土地	-	その他負債	39,724
建物	0	借入金	-
リース資産	-	未払法人税等	1,580
建設仮勘定	-	未払金	37,904
その他の有形固定資産	0	未払費用	-
無形固定資産	0	前受収益	-
ソフトウェア	0	預り金	240
リース資産	-	資産除去債務	-
その他の無形固定資産	-	仮受金	-
代理店貸	-	その他の負債	-
再保険貸	30	退職給付引当金	-
その他資産	54,604	役員退職慰労引当金	-
未収金	51,731	価格変動準備金	-
未収保険料	-	繰延税金負債	-
前払費用	110	負債の部 合計	103,184
未収収益	-	(純資産の部)	
預託金	-	資本金	597,500
その他の資産	2,762	新株式申込証拠金	-
前払年金費用	-	資本剰余金	567,500
繰延税金資産	-	資本準備金	567,500
供託金	12,000	その他資本剰余金	-
		利益剰余金	△890,527
		利益準備金	-
		その他利益剰余金	△890,527
		自己株式	-
		自己株式申込証拠金	-
		株主資本合計	274,472
		純資産の部 合計	274,472
資産の部合計	377,657	負債及び純資産の部合計	377,657

## (2) 損益計算書

令和 2 年度  $\left( \begin{array}{l} \text{令和 2 年 4 月 1 日から} \\ \text{令和 3 年 3 月 31 日まで} \end{array} \right)$  損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
経常収益	326,632
保険料等収入	324,941
保険料	324,501
再保険収入	440
回収再保険金	440
再保険手数料	-
再保険返戻金	-
その他再保険収入	-
資産運用収益	-
利息及び配当金等収入	-
その他経常収益	1,690
経常費用	510,088
保険金等支払金	101,217
保険金等	101,007
解約返戻金等	210
再保険料	-
支払備金繰入額	16,660
支払備金繰入額	16,660
責任準備金繰入額	4,821
責任準備金繰入額	4,821
事業費	387,341
営業費及び一般管理費	382,394
税金	3,844
減価償却費	1,102
その他経常費用	47
保険業法第 113 条繰延資産償却額	-
その他の経常費用	47
経常損失 (△)	△183,455
特別損失	10,587
減損損失	10,587
税引前当期純損失 (△)	△194,043
法人税及び住民税	1,662
当期純損失 (△)	△195,705

### (3) 個別注記表

#### ① 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却の方法は定額法により行っております。
2. 消費税の会計処理は税込方式によっております。
3. 有形固定資産の減価償却累計額は、8,519千円であります。
4. 無形固定資産（ソフトウェア）に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間5年に基づく定額法により行っております。

#### ② 表示方法の変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準（企業会計基準第31号2020年3月31日）」を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

- #### ③ 会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

支払備金 21,685千円  
責任準備金 15,473千円  
減損損失 10,587千円

#### ④ 貸借対照表に関する注記

##### 1. ①金融商品の状況に関する事項

少額短期保険業者の運用資産は、預貯金（外貨建を除く）・国債・地方債等に限定されており、当社では、また内部規程により、資産の健全性維持に努めております。

##### ②金融商品の時価等に関する事項

令和3年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額について次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
現金及び預貯金	311,022	311,022	-
未収金	51,731	51,731	-
再保険貸	30	30	-
供託金	12,000	12,000	-
代理店借	(26,300)	(26,300)	-
未払金	(37,904)	(37,904)	-

#### (注)金融商品の時価の算定方法

当社が保有する金融商品のうち、重要性のあるものは上記表のとおりであります。これらは全て短期間で決済されることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。

2. 当年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

(単位：千円)

場所	用途	種類	減損損失
本社	事業用資産	建 物	648
		その他の有形固定資産	832
		ソ フ ト ウ ェ ア	9,106
		合 計	10,587

主に事業の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産及び処分予定資産については、当該資産ごとにグルーピングを行っております。

今後の業績見通し等を勘案した結果、上記の資産グループについては、将来キャッシュ・フローによって当資産グループの帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断し、当資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

3. 支払備金は、当期末において既に発生した又は発生したと認められる損害につき、将来保険契約に基づいてん補するに必要と認められる金額を保険業法 117 条及び同 272 条 18、並びに同施行規則 211 条 47 に基づき計上しております。
4. 責任準備金は、将来発生する可能性のある損害及び異常災害損失のてん補による支払に充てる等保険契約上に基づく責任遂行のため、保険業法 116 条 1 項及び 3 項、同第 272 条 18、並びに同施行規則第 211 条 46 に基づき計上しております。
5. 当期末における支払備金及び責任準備金の内訳は次のとおりであります。

1. 支払備金

支払備金（出再支払備金控除前）	21,685 千円
同上にかかる出再支払備金	-千円

---

差 引

	21,685 千円
--	-----------

2. 責任準備金

普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	5,360 千円
同上にかかる出再責任準備金	-千円

---

差 引（イ）

	5,360 千円
--	----------

異常危険準備金（ロ）

	10,113 千円
--	-----------

---

計（イ）＋（ロ）

	15,473 千円
--	-----------

6. 一株当たり純資産額は 5,732 円 27 銭であります。

算定上の基礎である純資産の部の合計額は 274,472 千円であり、普通株式 44,666 株、種類株式 3,216 株に係るものであります。一株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通発行済株式数及び種類株式発行済株式数は 47,882 株であります。

7. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

⑤損益計算書に関する注記

1. (1) 正味収入保険料の内訳は以下のとおりであります。

保険料	324,501 千円
解約返戻金等	210 千円
小計 (イ)	324,291 千円
再保険料	-千円
再保険返戻金	-千円
小計 (ロ)	-千円
差引 (イ-ロ)	324,291 千円

(2) 正味支払保険金の内訳は以下のとおりであります。

保険金等	101,007 千円
回収再保険金	440 千円
差引	100,567 千円

(3) 支払備金繰入額 (△は支払備金戻入額) の内訳は以下のとおりであります。

支払備金繰入額 (出再支払備金控除前)	14,455 千円
同上にかかる出再支払備金繰入額	△2,205 千円
差引	16,660 千円

(4) 責任準備金繰入額 (△は責任準備金戻入額) の内訳は以下のとおりであります。

責任準備金繰入額 (出再責任準備金控除前)	△1,794 千円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	-千円
差引 (イ)	△1,794 千円
異常危険準備金繰入額 (ロ)	6,615 千円
計 (イ+ロ)	4,821 千円

2. 一株当りの当期純損失は△6,478 円 0 銭であります。

算定上の基礎である当期純損失は△195,705 千円、期中平均発行済株式数は 30,211 株であります。

⑥関連当事者との取引

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	被所有割合	取引内容	取引金額 (千円)	期末残高 (千円)
その他の関係会社	(株)ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング	間接 0.0%	業務委託 (代理店契約) 出向契約	146,653	未払金 20,749 代理店借 14,164
その他の関係会社	(株)NFCホールディングス	間接 100.0%	経営指導料 事務所賃貸契約	10,419	未払金 1,098
その他の関係会社	(株)保険見直し本舗	間接 0.0%	業務委託 (代理店契約)	16,660	未払金 97 代理店借 2,027
その他の関係会社	(株)プログレス	間接 0.0%	業務委託 (人材派遣)	2,061	未払金 1,197

(注) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が代理店手数料その他の取引価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

⑦重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。